

提案者名：宮城県東松島市

(共同提案者：(一社) 東松島みらいとし機構)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について

野蒜地域の脱炭素化に向け、民生部門（家庭）1,071件、民生部門（業務その他）63件の電力需要量9,932千kWhに対して、防災集団移転元地に新電源開発（オフサイトPPA）及び民生需要家にゼロ円太陽光設置（オンサイトPPA）に地域脱炭素を通して、地域課題を解決し、地域循環共生圏を目指す取り組みである。

当初、地元の野蒜まちづくり協議会と合意形成を得ていたが、宮城県蔵王町での風力発電計画中止の報道等を受け、再エネ発電施設に対する慎重論が発生したことから、後述のとおり令和4年12月から現在に至るまでに再度説明を実施し、合意形成の再構築を図っている。ゼロ円太陽光設置（オンサイトPPA）を中心に非常に関心が高まっている。

公共施設においてもゼロ円太陽光設置（PPA）を進め、総合的に検討した結果、野蒜保育所及び野蒜市民センターへ設置することとしたが、資材納期遅延が原因で設置工事が令和5年度に繰り越している。

防災集団移転元地への再生可能エネルギー設備等の設置は、東松島市特別名勝松島保存管理専門委員会に対して諮問する必要があるため、令和4年度は4回諮問等を行っている。

住民に対し、地域脱炭素事業起因による利益享受を実感してもらうため、再生可能エネルギーの還元策を早急に示す必要があることから、奥松島運動公園の競技観戦者用に日よけを設置し、その上に太陽光パネル（低圧50kW）載せた日よけソーラーの当該委員会への諮問等と詳細設計を行った。

防災集団移転元地に新電源開発（オフサイトPPA）は、住民との合意形成の再構築を踏まえ、設置場所の再検討を実施し、当該委員会への諮問等を行った。

共同提案者（一社）東松島みらいとし機構が、地域新電力事業で得られた収益を地域に還元するスキームのため計画初期は新電源開発を主に注力しながらも、カーシェアリング事業、家電の共同購入事業、熱利用などの住民還元事業の検討を行った。

加えて、様々なステークホルダーと連携し、子ども向けイベントや住民参加植樹事業などを通して、地域脱炭素の必要性及び重要性も発信し、ソフト事業も効果的に展開し、ソフト及びハードの両軸で脱炭素先行地域づくり事業を進めている。

参考（令和5年度の取組み）

- ・奥松島運動公園の日よけソーラーは、令和5年4月に東松島市特別名勝松島保存管理専門委員会の答申を得て、令和5年度中の設置を目指している。
- ・防災集団移転元地への新電源開発（オフサイトPPA）は、令和5年4月の東松島市特別名勝松島保存管理専門委員会に相談し、次回6月委員会で、現地踏査も行う予定である。

2. 計画の変更箇所について

計画策定時、脱炭素先行地域内の自治会長やまちづくり協議会会長との合意形成は得ていたが、宮城県蔵王町での風力発電計画中止の報道等を受け、地元住民から再生可能エネルギー設置は慎重論が出てきた。市長もこれを受け、「まずは公共施設へのオンサイトPPAから着手し、再生可能エネルギー事業の重要性や効果等を住民に深く理解いただく必要がある。」として、当初予定のオフサイトPPAは引き続き検討を進めつつ、オンサイトPPAを先行することとした。加えて、野蒜地域の住民に対して、再度説明を実施し、合意形成の再構築を図ることとした。

これにより、新電源開発（オフサイトPPA）事業を1年間後ろ倒しに変更、ゼロ円太陽光設置（オンサイトPPA）を太陽光パネル及び蓄電池セットのモデルに見直したため、各年度に蓄電池の導入を追加した。

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

防災集団移転元地は、特別名勝松島保存管理専門委員会の諮問対象エリア内にあることから、答申状況の見通しが立った段階でオフサイトPPAの調査及び設計業務委託料を、また令和5年度から東松島市が重点対策加速化事業を活用し、野蒜地域外に対する高効率機器設置補助事業の展開に合わせて、制度の均衡を図る観点から野蒜地域においても高効率機器設置補助事業を夏頃実施予定である。

これを踏まえ、事業の加速化及び住民の理解促進と地域脱炭素化に向け、適した時期に事業計画変更を行っていく予定である。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

需要家の合意形成は、当初若干停滞する場面もあったが、現在概ね当該事業に対する理解を得て、合意形成の再構築を図っている。この素地を活かし、地域住民等を中心にゼロ円太陽光設置（オンサイトPPA）によって生活の中に、並行し新電源開発（オフサイトPPA）によってまちづくりの中にそれぞれ再生可能エネルギーを取り入れ、地域全体の気運が醸成していく。先行地域内の様々な場所や場面において地域脱炭素事業起因による利益を享受し、同時に地域課題を解決していく。

それに向け、令和5年度は再生可能エネルギー設備等の設置を早期に実現していく。

<事業費>

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（需要家主導による太陽光発電導入促進補助金(経済産業省)）	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進等補助金(経済産業省)）	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業(経済産業省)）	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業(環境省)）	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

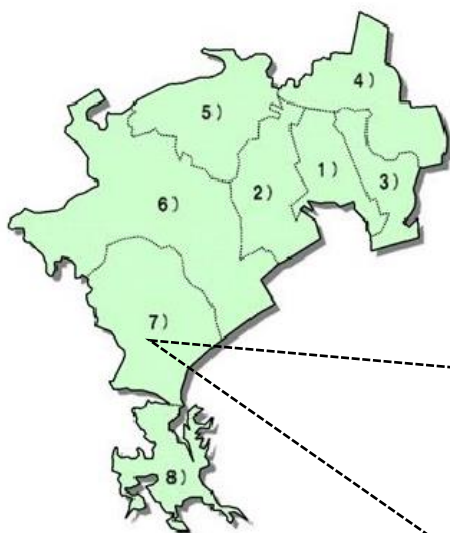
注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>

(1) エリア図

- 1) 矢本東地区
- 2) 矢本西地区
- 3) 大曲地区
- 4) 赤井地区
- 5) 大塩地区
- 6) 小野地区
- 7) 野蒜地区
- 8) 宮戸地区



【野蒜地域の復興方針図】



(2) 脱炭素先行地域提案書提出時移転元地未利用地図



(3) 進捗状況図



元地①～⑥は、移転元地の可能性調査を実施し、候補地を決定し、特別名勝松島保存管理専門委員会に諮問をかけていきます。

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \right) = \text{達成率}$$

(0.00%) 0 (kWh/年)	+	(0.00%) 0 (kWh/年)	÷	9,932,000 (kWh/年)	=	0.00 (%)
---------------------------	---	---------------------------	---	----------------------	---	-------------

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー				
①	民生・家庭	戸建住宅	1,071	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	4,352,000	0	0	0	0	0	0	0	【再エネ】 取組②③ 【省エネ】 取組①
②	民生・業務	その他施設	61	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	5,425,883	0	0	0	0	0	0	0	【再エネ】 取組②③ 【省エネ】 取組①
③	公共施設	野蒜保育所	1	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	70,422	0	0	0	0	0	0	0	【再エネ】 取組②③ 【省エネ】
④	公共施設	野蒜市民センター	1	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	83,695	0	0	0	0	0	0	0	【再エネ】 取組②③ 【省エネ】
⑤				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】
合計					(C) 9,932,000	(A) 0				-	(B) 0		

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

1 戸建て住宅

再エネ発電施設に対する慎重論が発生したことから、令和4年12月に野蒜まちづくり協議会の役員、令和5年1月～2月に各自治会役員へ説明を実施した。その結果、当該事業に対して役員から目立った異論もなく、むしろ電気代が高騰している背景からゼロ円太陽光設置（オンサイト PPA）に関する質問や意見等が非常に多く、個別に説明会開催依頼を受けるなど、非常に関心が高まっている。

現在、その説明会に参加した野蒜地域の各役員から設置意向を受け、民生（家庭）部門13戸のうち、5戸について施工業者への割付依頼をしている。

2 法人

共同提案者が展開している小売電気事業の需要家を中心にゼロ円太陽光設置（オンサイト PPA）の説明を行っている。令和4年度は概要について了解を得ており、令和5年度は設置に向けた具体的な説明を行っていくほか、小売電気事業の需要家以外の法人に対しても説明の場を設けていく。

3 公共施設

令和4年度は共同提案者の採算性や効果が見込まれる各公共施設を抽出し、優先順位付け、検討し、対象施設を選定した。その後、各施設管理担当者と協議した結果、野蒜保育所、野蒜市民センターにオンサイト PPA を、奥松島運動公園に日よけタイプの太陽光発電設備を設置する方向となった。

別記様式第1号 別添

< 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

○取組①：新電源開発

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	発電設備設置 (R4~R8) 及び電気供給 (R4~R12)								
	目標値 (単年度)	0kW	110kW	150kW	2,000kW	2,250kW	0kW	0kW	0kW	0kW
	目標値 (累計)	0kW	110kW	260kW	2,260kW	4,510kW	4,510kW	4,510kW	4,510kW	4,510kW
状況	工程	発電設備設置								
	実績 (単年度)	0kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW
	実績 (累計)	0kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW

(説明)

奥松島運動公園は、施工業者の現地調査が完了。低圧 50kW で接続検討。東松島市特別名勝松島保存管理専門委員会からの答申を得て、令和5年度着工予定である。その他候補地は現在検討し、当該委員会へ協議中である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 (需要家主導による太陽光発電導入促進補助金(経済産業省))	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号 別添

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組②：ゼロ円太陽光設置（オンサイト PPA）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	発電設備設置（R4～R8）及び電気供給（R4～R12）									
	目標値	(単年度)	50kW	300kW	300kW	300kW	306kW	0kW	0kW	0kW	0kW
	(累計)	50kW	350kW	650kW	950kW	1,256kW	1,256kW	1,256kW	1,256kW	1,256kW	
状況	実績	工程	発電設備設置								
	(単年度)	0kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	
	(累計)	0kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	

(説明)

再エネ発電施設に対する慎重論が発生したことから、令和4年12月に野蒜まちづくり協議会の役員、令和5年1月～2月に各自治会役員へ説明を実施した。現在、その説明会に参加した野蒜地域の各役員から設置意向を受け、民生（家庭）部門13戸のうち、5戸について施工業者への割付依頼をしている。

民生（その他業務）部門として、公共施設管理担当課への説明、合意を令和4年12月に得た。令和5年1月に施工業者と現地調査を実施した。施工業者と協議している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号 別添

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組③：蓄電池設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計・事業化検討		施工		稼働					
	目標値	(単年度)	50kWh	310kWh	290kWh	290kWh	240kWh	0kWh	0kWh	0kWh	0kWh
	(累計)	50kWh	360kWh	650kWh	940kWh	1180kWh	0kWh	0kWh	0kWh	0kWh	
状況	工程	設計、									
	実績	(単年度)	0kWh								
	(累計)	0kWh									

(説明)

オンサイトPPAの附帯設備として、並行して検討を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組①：家電の共同購入事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	事業検討	設置開始								
	目標値	(単年度)	0世帯	10世帯	10世帯	10世帯	10世帯	15世帯	15世帯	15世帯	15世帯
		(累計)	0世帯	10世帯	20世帯	30世帯	40世帯	55世帯	70世帯	85世帯	100世帯
状況	工程	事業検討									
	実績	(単年度)	0世帯								
		(累計)	0世帯								

(説明)

地域内の電力消費を適正にするため、低効率機器から高効率機器への置き換えを促す支援を行う。令和4年度は事業検討を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組①：EV モビリティ、EV 充電インフラ整備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	事業検討	インフラ整備	インフラ整備、サービス提供	サービス提供						
	目標値	(単年度)モビリティ充電インフラ	0台 0基	0台 0基	10台 3基	10台 2基	10台 2基	15台 3基	15台 0基	20台 0基	20台 0基
		(累計)モビリティ充電インフラ	0台 0基	0台 0基	10台 3基	20台 5基	30台 7基	45台 10基	60台 10基	80台 10基	100台 10基
状況	工程	事業検討									
	実績	(単年度)モビリティ充電インフラ	0台 0基	台 基	台 基	台 基	台 基	台 基	台 基	台 基	台 基
		(累計)モビリティ充電インフラ	0台 0基	台 基	台 基	台 基	台 基	台 基	台 基	台 基	台 基

(説明)

導入する再エネ発電と併設して充電施設(車両待機場所)の設置を検討する。脱炭素を推進する事業体による充電スタンドレンタル及び電力需給調整における充放電制御など、新たなビジネス創出にもつながる。また、円滑な交通網の整備のために、MaaS導入の検討も行う。令和4年度は事業検討を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等(クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進等補助金(経済産業省))	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組②：農業漁業施設、公共施設等への再エネ電力供給（民生家庭、民生業務その他）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	事業検討	電力メニュー提供								
	目標値	(単年度)	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	0施設	0施設	0施設	0施設
		(累計)	1施設	2施設	3施設	4施設	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設
状況	工程	電力メニュー提供									
	実績	(単年度)	1施設								
		(累計)	1施設								

(説明)

対象施設に対して再エネ100%メニューの提供。需要家に対して非化石証書を付与した電力供給を行う。令和4年度1施設に対して提供を行った。なお、非化石証書購入単価を小売電気契約単価に上乘せし、需要家から請求している。(一社)東松島みらいとし機構の一般管理費等で対応したことから事業費0円となる。
参考：農業法人、600円=0.3円/kWh×年間2,000kWh

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組③：ペレット・薪ストーブ導入事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	事業検討	設置開始								
	目標値	(単年度)	0世帯	5世帯	5世帯	5世帯	5世帯	7世帯	7世帯	8世帯	8世帯
		(累計)	0世帯	5世帯	10世帯	15世帯	20世帯	27世帯	34世帯	42世帯	50世帯
状況	工程	事業検討									
	実績	(単年度)	0世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
		(累計)	0世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯

(説明)

民生部門の熱利用の観点で、既存の熱需要インフラの代替を目指す。ペレット・薪のバイオマス熱を利用する暖房を家庭等に導入する事業を行う。令和4年度は事業検討を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組④：太陽熱温水器導入事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	事業検討	設置開始								
	目標値	(単年度)	0世帯	5世帯	5世帯	5世帯	5世帯	7世帯	7世帯	8世帯	8世帯
		(累計)	0世帯	5世帯	10世帯	15世帯	20世帯	27世帯	34世帯	42世帯	50世帯
状況	工程	事業検討									
	実績	(単年度)	0世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
		(累計)	0世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯

(説明)

民生部門の熱利用の観点で、既存の熱需要インフラの代替を目指す。太陽熱温水器を家庭等に導入する事業を行う。令和4年度は事業検討を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑤：マイクログリッド構築

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	事業検討		サービス提供							
	目標値	(単年度)	0式	0式	1式	1式	1式	1式	1式	1式	1式
		(累計)	0式	0式	1式	1式	1式	1式	1式	1式	1式
状況	工程	事業検討									
	実績	(単年度)	0式								
		(累計)	0式								

(説明)

令和4年度は事業検討を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業(経済産業省)）	精算払・概算払	75,000	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑥：サーバ事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計・事業化検討		サーバ設置		サービス提供					
	目標値	(単年度)	0式	0式	0式	0式	1式	1式	1式	1式	1式
		(累計)	0式	0式	0式	0式	1式	1式	1式	1式	1式
状況	工程	事業検討									
	実績	(単年度)	0式								
		(累計)	0式								

(説明)

令和4年度は事業検討を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業(環境省)）	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○指標①：地域経済効果

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度)	0 MW	0.11 MW	0.15 MW	2.00 MW	2.25 MW	0 MW	0 MW	0 MW	0 MW
	(累計)	3.20 MW	3.31 MW	3.46 MW	5.46 MW	7.71 MW	7.71 MW	7.71 MW	7.71 MW	7.71 MW
実績	(単年度)	0 MW	MW	MW	MW	MW	MW	MW	MW	MW
	(累計)	3.2 MW	MW	MW	MW	MW	MW	MW	MW	MW

(説明)

脱炭素先行地域において、再生可能エネルギーの地産地消に取り組むことにより、地域資源を活用した地元の電気を購入することに伴い、地元の産業や市民に安価な電力を安定供給し、事業で地元雇用を生み、得た利益で地域活性化を図ることで、「経済・エネルギー・人の循環」を創成し、さらに事業収益を地域に再投資する仕組みを構築していくことに向け、新電源開発（オフサイト）を行っている。

令和4年度中には、設置に向けた調整事項が多分を占め、新電源開発には至らなかったが、本市提案の基盤となることから、早急な設置を目指していく。

○指標②：防災効果

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度)	0.050 MW	0.300 MW	0.300 MW	0.300 MW	0.306 MW	0 MW	0 MW	0 MW	0 MW
	(累計)	0.050 MW	0.350 MW	0.650 MW	0.950 MW	1.256 MW	1.256 MW	1.256 MW	1.256 MW	1.256 MW
実績	(単年度)	0 MW								
	(累計)	0 MW								

(説明)

脱炭素先行地域における安心安全な暮らしを守る基盤を強固にするため、住宅等所有者及び公共施設へのオンサイト PPA を展開する。また蓄電池を設置して市民や地域における脱炭素の推進及び災害に対する強靱性を向上していくことに向け、ゼロ円太陽光設置（オンサイト PPA）を行っている。

令和4年度中には、調整事項が多分を占め、設置には至らなかったが、レジリエンス向上を図ることから、幅広い需要家（民生部門（家庭及び業務その他（公共施設含む））に対して、提供していく。

<KPI>

○指標③：暮らしの質の向上

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度)	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	2人
	(累計)	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	10人
実績	(単年度)	0人								
	(累計)	0人								

(説明)

安定した雇用を創出するため、脱炭素先行地域を中心に再生可能エネルギー等に関する市内の新規雇用の確保を図り、個人の生活及び地域経済の基盤を安定させていくことに向け、雇用創出を図っている。

新電源開発及びゼロ円太陽光設置に至らなかったため、併せて雇用創出という成果につながらなかった。

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・ PPA の安定的、 継続的实施	(一社) 東松島 みらいとし機構	再エネ発電施設に対する慎重論が発生したことから、令和4年12月に野蒜まちづくり協議会の役員、令和5年1月～2月に各自治会役員に説明を実施した。	活用する電源…太陽光発電 (戸建200件、公共施設2件、民間施設7件) 総事業費…549,249千円 =PV308,249千円+蓄電池 241,000千円 交付金活用額…384,916千円 =PV204,166千円+蓄電池 180,750千円(確認) 融資額…542,250千円 PPA料金単価…38.5円/kWh 投資回収年数…15年	七十七銀行からのオンサイトPPA事業の設備融資について協議している。今年度実施予定の10件分の融資に対し、同行から融資提案を受け、概ね合意を得ている。	PPA方式に対する需要家の認識度が低いと、リース方式の導入や説明会を増やすなどの対応も検討していく。 住民の合意形成があっても、建物劣化や屋根材によって設置不可となる場合があり、また、電力使用量が少ない需要家の場合は、事業者の採算が合わずに断念する場合もあるため、需要家に合せた再エネ及び蓄エネのサービスを提供する必要がある。
再エネ発電事業・・・地域新電力への供給	(一社) 東松島 みらいとし機構	再エネ発電施設に対する慎重論が発生したことから、令和4年12月に野蒜まちづくり協議会の役員、令和5年1月～2月に各自治会役員に説明を実施した。	事業費…452,000千円 交付金活用額…301,333千円 融資額…452,000千円 売電単価…11円/kWh 投資回収年数…10年	七十七銀行からのオフサイトPPA事業の設備融資について協議している。	東松島市特別名勝松島保存管理専門委員会の答申に数か月を要し、進捗に多分の影響を与えるため、早期に設置できるようスケジュール感を意識し、取り組んでいく。
小売電気事業 (地域新電力)・・・余剰再エネ電力の買取	(一社) 東松島 みらいとし機構	再エネメニューを作成、契約更新に合わせて随時再エネメニューへ切替した。	非化石証書の取得 民生部門以外向け需要家： 170,000円	特に無し。	制度変更により証書の単価が0.3円から上昇(下降)する可能性がある。 コロナ禍、燃油高騰及び物価高騰、海水温上昇などのマイナス

別記様式第1号 別添

り、再エネメニュー					要因から、第1次産業者の経営環境に余裕がない中、納得がいく契約メニューを提示する必要がある。
EV モビリティ事業	(一社) 東松島 みらいとし機構	令和4年度は調査及び検討を実施し、令和5年度に設計完了予定。	事業検討中	未定	カーシェアリング事業設計にて、採算の妥当性を確保。また既存の交通事業者（タクシー）との調整、連携の模索。
家電の共同購入事業	(一社) 東松島 みらいとし機構	全体計画の進捗状況を踏まえ、年度単位での実施を検討している。	事業検討中	未定	原資となる新電源開発の進捗によって、導入時期が前後する。
ペレット・薪ストーブ導入事業	(一社) 東松島 みらいとし機構	事業モデルについて、現在検討している。	事業検討中	未定	既設住宅設置における改修コストが高額となる見込み。目標件数の引き下げも検討。
太陽熱温水器導入事業	(一社) 東松島 みらいとし機構	全体計画の進捗状況を踏まえ、年度単位での実施を検討している。	事業検討中	未定	原資となる新電源開発の進捗によって、導入時期が前後する。
マイクログリッド構築事業、蓄電池設置、サーバ事業	(一社) 東松島 みらいとし機構	・マイクログリッド構築事業は、施工業者とNDA（秘密保持契約）を締結。事業実施に向けて協議中。 ・蓄電池設置、サーバ事業は、未実施。	事業検討中	未定	原資となる新電源開発の進捗によって、導入時期が前後する。

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
東松島市地球温暖化対策 推進本部	令和4年度実績及び令和 5年度取組内容に関し て、令和5年5月に本部 員会議を開催し、報告 し、指示を仰ぐ。	令和5年5月12日に実施予定のため、現時点で意 見なし。 懸念事項なし。
東松島市地球温暖化対策 実行協議会（仮称）	令和4年度実績及び令和 5年度取組内容等に関し て、令和5年9月前後に 協議会を開催し、外部評 価を実施する。	令和5年9月前後に実施予定のため、現時点で意見 なし。 懸念事項なし。

<他地域への展開に関する取組>

【東松島市 SDGs シンポジウム】

当市は、平成30年6月にSDGs未来都市に選定以降、環境・社会・経済の三側面をテーマにSDGsシンポジウムを毎年開催している。令和4年度は環境をテーマに令和4年10月6日に開催し、市民に対する西村環境大臣のビデオメッセージ、市内小学生の事例発表、よしもと芸人のお笑いライブを通して、地域脱炭素を中心とした環境に関する気運醸成を図った。

【東松島市 SDGs 産学官民連携環境イベント】

環境省東北地方環境事務所をはじめとする産学官民がパートナーシップを図り、SDGs及び地域脱炭素の目標年2030年において社会の主役である小学生以下及びその保護者を主対象に当該イベントを令和4年11月20日に開催した。環境をテーマに体感しながら楽しく学ぶを提供し、来場者の行動変容の契機を創出した。

【(株)ベガルタ仙台とのGX推進及びSDGs達成を目指す包括連携協定】

GX推進及びSDGs達成を目指すため、令和5年1月28日プレイベントとして、脱炭素、減災、憩いの場創出を目的に植樹式を開催した。脱炭素先行地域の野蒜地区を会場に東松島市、ベガルタ仙台、HOPE、野蒜まちづくり協議会、地元サッカースポーツ少年団がアカマツ50本を植樹した。

令和5年2月26日のベガルタ仙台ホームゲーム初戦日（対戦相手：栃木SC）に協定締結式を予定し、宮城県内外に対し、地域脱炭素の重要性を発信した。また、Jリーグ社会連携「シャレン！」と緊密に連携を図り、スポーツを通して、住民の行動変容を創出し、地域脱炭素の実現をしていく。

【各種登壇や視察受入対応】

そのほかの以下のとおり対応した。

R04.05.18（一社）太陽光発電協会講演依頼に対する登壇、R04.07.07-08 ローカルグッド創成支援機構主催の脱炭素先行地域勉強会登壇、R04.07.15 島根県邑南町長の来訪、R04.08.03（一社）カーボンニュートラル協議会の取材対応、R04.08.09 東北大学名誉教授吉野博氏の取材対応、R04.09.15 富谷市長及び富谷市2050年ゼロカーボン戦略合意形成検討委員会の来訪、R04.10.07 環境省東北地方環境事務所主催「先行自治体とともに学ぶ脱炭素推進に向けた勉強会」への登壇、R04.11.10 鹿児島県日置市の来訪、R04.12.05 東北大学エネルギーシンポジウムに登壇、R04.12.16 東洋システム及び福島工業高等専門学校主催「カーボンニュートラル社会連携講座」への登壇、R05.01.24 気候変動アクションに関する日欧100都市対話（IGES、在日EU代表部共催）への登壇、R05.02.06 栃木県市長会の視察対応（予定）

【石巻圏域での取組】

令和4年度、石巻圏域構成自治体の石巻市及び女川町に対して、定住自立圏共生ビジョンを基盤とした取組の中で、当市の地域脱炭素に関する取組みを実務者ベースで共有した。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 改定中（令和6年4月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和6年4月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中（未定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：

削減目標：

取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	
太陽光発電設備を設置	
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	

【区域施策編】

計画期間：

削減目標：

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--